

令和 5 年 6 月 11 日現在

機関番号：13601

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K21756

研究課題名（和文）ケイパビリティ（潜在能力）の保障のためのアジアの就学前児の発育発達評価方法の開発

研究課題名（英文）Development of evaluation tools on child development to ensure capability among preschool children in Asia

研究代表者

友川 幸（TOMOKAWA, SACHI）

信州大学・学術研究院教育学系・准教授

研究者番号：30551733

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の当初の目的は、アジアの後発開発途上国において、子どもの学習能力を最大限に引き出すための成長発達の評価とそのモニタリングのためのトレーニングモジュールを開発することであった。しかし、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を受けて、海外における研究を日本国内の就学前施設における健康増進活動に関する研究に変更した。具体的には、日本国内の就学前教育施設とそこで働く保育士を対象に、新型コロナウイルス感染症蔓延下での施設内での健康増進活動の実施状況、新型コロナウイルス感染症対策の準備状況と実際の対策の現状、保育士のメンタルヘルス、ワークエンゲージメントとそれらに影響する因子について調査を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

新型コロナウイルス感染症の蔓延下において、就学前施設では、設置主体の違いによって、実施されていた健康増進活動や感染予防活動に対するレディネスの違いがあることが明らかになった。また、行政に対する支援としては、保育現場の実情の理解と感染リスクの認知が求められていることが明らかになった。また、コロナ禍で、保育士のメンタルヘルスやワークエンゲージメントを良好に維持していくためには、個人レベルでの健康関連活動に関するレディネスを向上させていく必要が示唆された。また、保育士の健康効力感を保持増進していくためには、個人レベルでの健康関連活動と施設の感染症に対するレディネスを向上させていく必要が示唆された。

研究成果の概要（英文）：The original aim of the study was to develop a training module for the assessment and monitoring of children's growth and development to maximise their learning potential in the least developed countries of Asia. However, due to the impact of the spread of the COVID-19 infection, the study abroad was restricted, then we replaced by a study on health promotion activities in pre-school facilities in Japan. Specifically, pre-school education facilities in Japan and the childcare workers working there were targeted. Then the survey was conducted on the following topics, about the implementation of health promotion activities in the facilities under the spread of COVID-19 infection, situation of the preparedness of the COVID-19 infectious control, and actual measures against COVID-19 infection, the mental health of childcare workers, work engagement and factors influencing these factors.

研究分野：学校保健

キーワード：新型コロナウイルス感染症 保育施設 保育士 メンタルヘルス ワークエンゲージメント 健康増進活動 ヘルスプロモーション レジリエンス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在、世界には、年間 300 万人以上の子どもが栄養失調で命を落としており、9300 万の特別な支援を必要とする子どもがいる。また、東南アジアでは、毎年 8 万 5 千人が、生活習慣病が原因で命を落としている。就学前の子ども(4 - 6 歳)の発育発達の評価の実施は、発育発達の遅延、肥満及び栄養失調の早期発見を可能にし、特別な支援を必要とする子どもに対して、発育発達課題や障害に応じた支援を提供することや将来の生活習慣病等のリスクを下げることに貢献する。しかし、多くの開発途上国では、就学前の子ども達の発育発達の評価は十分に実施されておらず、その方法や実態も明らかにされていない。上記の背景のもと、本研究では、当初、子どもが持つ潜在能力を最大限に生かすために、アジアの後開発途上国での学校と地域の連携による子どもの健全な発育発達を支援するためのアプローチ(発育発達の評価方法とそれを実施するための研修プログラム)を開発することを目的とした。しかしながら、研究期間中に、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ感染症と記載)の蔓延の影響により、予定していた海外での調査が実施できなくなった。一方、日本の就学前教育機関は、小中学校、大学などが感染拡大の防止のための休講措置をとっていた期間も、感染対策を講じながら、保育サービスを提供し続けた。コロナ感染症の蔓延下において、保育施設では、かつてない大規模な業務変更や負担を生じさせた可能性がある。また、各園で実施された感染予防対策では、これまでの感染予防対策ガイドラインに示されていた種に加えて、コロナ感染症の発生によって新たに生じた取り組みもあったことが推察される。また、それらの業務負荷が、保育士の心身の健康状態やワーク・エンゲイジメントにも影響を及ぼした可能性がある。また、コロナ感染症の発生に伴って生じた新たな業務の負荷が、離職やバーンアウトに繋がるリスクとなった可能性がある。しかしながら、コロナ感染症の対策下における、保育サービスの提供状況や保育施設で実施された対策の実態については、十分に明らかにされていなかった。またコロナ感染症の発生直後に生じた保育士からの所属園や行政に対する支援のニーズについても明らかにされていなかった。さらに、コロナ感染症対策下における保育士の心身の健康状態とそれに関連する要因について詳細に検討した報告は十分でなかった。

2. 研究の目的

上記の背景のもと、今後、継続が予想されるコロナ感染症対策を効果的に進めるための示唆を得ること、また、今後、同様の感染症などが発生した際に、保育士への負荷を軽減し、保育士の離職やバーンアウトを防止するための方策を提案する必要性が生じた。そのため、急遽、研究の対象地を日本に変更し、1) コロナ感染症の蔓延下で実施されていた保育サービス、感染対策活動や健康増進活動の実態と課題、2) 就学前施設で勤務する保育士のワーク・エンゲイジメント、心身の健康状態、効力感等の実態とそれに関連する要因を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

1) コロナ感染症の蔓延下での保育サービス、感染対策活動や健康増進活動の実態と課題

2020 年 9 月~12 月に、地方都市 A 県の保育協議会に加盟する全 264 園を対象とした。郵送去により、自記式の質問紙調査を行い、施設の基礎情報(設置主体、園児・職員数等)を得た。さらに、A 及び B 期間での保育所の運営、保育活動の変更と自己評価(22 項目)、衛生管理と健康関連活動に対する自己評価(19 項目)、健康危機管理に関するレディネスとマネジメントの実態と課題、保育活動上の困難、工夫、有効策、感染対策のための情報収集及び活用(8 項目)、感染対策に関連した保護者対応の現状とその課題、保育士の就業ニーズに対する対応状況等について回答を得た。行政に求める支援等について回答を得た。尚、3 月 2 日~4 月 15 日の感染症対策にかかる全国一律臨時休校要請から全都道府県緊急事態宣言発令までの期間を「新型コロナウイルス感染症発生期」(A 期間)とし、4 月 16 日~5 月 14 日の同宣言発令から A 県で解除されるまでの期間を「新型コロナウイルス感染症拡大期」(B 期間)と定義した。データ分析では、コロナ禍発生前の感染症対応に関する組織体制についてのレディネス状況に関する項目の回答を、準備群(非常に良く準備できていたとおおよそ準備できていた回答)と非準備群(全く準備できていなかった、あまり準備できていなかった、どちらともいえない、不明と回答)に分類し、準備群を 1 点、非準備群を 0 点とし、合計得点の上位 50%をレディネスの高い群(以下、高群)、下位 50%をレディネスの低い群(以下、低群)として諸活動の実施状況の違いを分析した。

2) コロナ禍における保育士のワーク・エンゲイジメント、精神的健康状態、健康に関する

活動の効力感の実態とそれに関連する要因

2020 年 9 月~12 月に、地方都市 A 県の保育協議会に加盟する全 264 園を対象とし、郵送去により、保育施設の長を対象とした自記式の質問紙調査を行い、施設の基礎情報(設置主体、園児・職員数等)、コロナ禍での保育所の運営、保育活動の変更と自己評価、衛生管理と健康関連活動に対する自己評価等について回答を得た。また、同施設に勤務する職員から、属性情報(年齢、性別、実務・勤務年数、役職、雇用形態等)、所属組織の感染症対策、健康関連活動に対するレ

ディネス、コロナ感染症の対策に対する負担感、同僚や保護者からの励ましの有無、保育士の就業に対する組織の対応、ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度（以下、エンゲージメント尺度）の日本語版（17項目）、職業性ストレス簡易調査票（57項目）、健康に関する活動の効力感（以下、効力感）などについて回答を得た。精神的な健康状態に関しては、得られたデータをストレスの原因となる因子（17項目）、ストレスによって起こる心身の反応（29項目）、ストレス反応に影響を与えるほかの因子（同僚、上司や家族からの支援）（9項目）の3つに分類して、年齢段階（20歳代、30-40歳代、50歳以上）ごとの差異を分析した。保育者効力感は、田辺（2011）の尺度を用いた。分析にあたっては、回答効力感得点の平均値を閾値とした群分けを行うか、あるいは、選択式で得られた回答での群分けにより群間の差の検定を行い、各要因と効力感の関連を検討した。また、保育士のワーク・エンゲイジメント、精神的健康状態、健康に関する活動の効力感をそれぞれ、目的変数として、マルチレベル解析を行った。

4. 研究成果

1) 新型コロナウイルス感染症の蔓延下の保育サービス、感染対策活動や健康増進活動の実態と課題

コロナ感染対策下での保育所の運営状況

219園から回答を得て、回答率は83.0%であった。A・B期間ともに、8園が自治体からの休園要を受けていた。また、A期間では35.6%、B期間では81.3%の園が自治体からの登園自粛要請を受けていた。園児の受け入れは、A期間では27.9%、B期間では74.9%の園が通常より園児の受け入れが少なかった。園児の送迎時間は、A期間で87.2%、B期間で69.4%の園で変化がなかった。

保育活動の変更状況

8割以上の園が、保護者の活動の中止（89.0%）、地域住民等が参加する活動の中止（89.0%）、大人数での行事の中止（88.1%）を行っていた。日常の保育活動は、変更した園が多かった活動順に、遊びや食事等の距離をとる（86.8%）、活動時に一斉に活動する人数を減らす（83.6%）、群れる遊びを控える（72.6%）、外遊びを増やす（63.5%）、園外への散歩の中止（62.1%）となった。

衛生管理と健康関連活動に対する自己評価

15項目において、A期間に比べてB期間で有意に自己評価の得点の向上が認められた。また、コロナ感染の発生によって新たに生じた取り組みである、「園児のマスクの着用」、「園児へのコロナ感染に説明」、「園児の心理面への配慮」、「差別・偏見に関する教育」、「送迎時の保護者のマスクの着用」の活動については、「園児の心理面への配慮」を除く項目で、A期間に比べてB期間で有意に自己評価の得点の向上が認められた。しかしながら、上記の新規活動について「非常によくできた」と回答した園は、AB期間ともに、25%以下であった。保育施設では、コロナ感染対策として、行事の変更及び三密回避を中心とした活動変更がなされたことが明らかになった。コロナ感染の発生によって新たに生じた取り組みについては、感染の発生期に比べて、拡大期の方が活動の徹底が図られる傾向が認められたが、自己評価は、十分に高いとは言えないことから、今後、新規取り組みの実施における課題を詳細に検討していく必要が示唆された。

健康危機管理に関するレディネスとマネジメントの実態と課題

衛生管理と健康関連活動の実施状況

高群は、低群に比べて、衛生管理と健康関連の全19項目について実施率が高かった。特に、歯ブラシ活動の中止、心理面への配慮、差別偏見への対応、園児のマスクの着用、送迎時のマスクの着用の徹底等、コロナ禍発生後に新たに生じた対策については、低群に比べて、有意に実施率が高かった。

感染対策のための外部情報の収集状況

高群は、低群に比べて、全8機関からの収集率が高かった。特に、厚労省、県、保健センター、園医、他園については、有意に収集率が高かった。

保護者対応の状況

高群は、低群に比べて、手紙やホームページでの情報発信、家庭での子どもとの関わり方に対する情報発信の実施率が有意に高かった。

保育士の就業ニーズに対する対応状況

高群は、低群に比べて、保育士の心身の不安、保育士の家族に関する相談、正規職員・契約・臨時職員・パートからの休暇の申し出や勤務日時の変更等について、より対応できた傾向が認められたが、両群での有意な差は認められなかった。コロナ禍発生前のレディネスの高い群は、低い群に比べて、衛生管理と健康関連活動、外部情報の収集、保護者や保育士への対応状況が良好であったことが明らかになった。今後、レディネス項目の中でより重要度の高い項目、また高いレディネス状況を実現させている背景要因等について、明らかにしていく必要がある。

保育活動上の困難、工夫、有効策

公設公営 137 施設、民設民営 74 施設から回答を得た。難しさや課題については、公設公営では、回答率が多い順に、「3密を避けるのが困難」、「スキンシップが避けられない」、「マスクの着用」、民設民営では、「3密を避けるのが困難」、「スキンシップが避けられない」、に加えて、「施設・設備・資材などの不足」が挙げられた。工夫については、ともに、「活動や行事の実施の工夫」、「ソーシャルディスタンスの確保」、「手洗い/手指消毒・うがい」についての回答が多く、民設民営では、「子ども及び職員の健康管理」も挙げられた。有効策については、ともに、「手洗い」、「うがい」、「消毒（清掃）」が挙げられた。コロナ禍において保育施設が抱える課題や工夫は、設置主体の違いにより異なるものもあることが示唆された。今後は、その違いが生じる背景の分析と、それぞれのニーズに応じた支援の具体策を明らかにしていく必要があることが示唆された。

感染対策のための情報収集及び活用

公設公営 137 施設、民設民営 74 施設から回答を得た。工夫については、公設公営・民設民営ともに、回答率が高い順に「近隣の小中学校や他園/地域からの情報収集」、「園内での情報共有・意識統一・発信」が挙げられた。加えて、公設公営では「園長会や協議会等での情報共有」、民設民営では「テレビ、新聞、等のメディアの活用」が挙げられた。困難・課題については、公設公営・民設民営ともに、「得られる情報の質や量の問題」、「行政からの指示の不備や遅延」が挙げられ、ついで、公設公営では「保護者対応」、民設民営では「園独自の判断・方針の決定が求められたこと」が挙げられた。

感染対策に関連した保護者対応の現状とその課題

公設公営 137 施設、民設民営 74 施設から回答を得た。工夫については、公設公営及び民設民営ともに、回答率が最も多かったのが、「情報伝達やその発信方法」であった。特に、民設民営では、メールを活用して、新しい情報を早急に伝達する工夫がなされていた。また、困難や課題については、公設公営では、回答率が多かった順に、園での活動に対する保護者の理解を得ること、保護者の経済状況に関する相談といった、「保護者の問題」、「家庭における行動規制や制限に関する対応や相談」や「登園自粛に対する相談」が挙げられた。一方、民設民営では、「家庭における行動規制や制限に関する対応や相談」が最も多く挙げられた。コロナ禍において保育施設が抱える保護者対応に関する工夫や課題は、設置主体の違いにより、異なるものもあることが示唆された。今後は、設置主体ごとで、保護者対応に関する課題や工夫が異なる理由の分析と、課題に応じた支援策を明らかにしていく必要がある。

行政に求める支援等

調査の結果、97 施設、1266 人から回答があり、回答に不備のなかった 1126 人（88.9%）を分析対象とした。所属園については、73 名、行政については 136 名から回答が得られ、「感染予防の取組みに対する支援」、「備品不足に対する支援」、「保育士の待遇に対する金銭的支援」、「保育士の待遇に対する非金銭的支援」の 4 つのカテゴリーに分けられた。「感染予防の取組みに対する支援」では、所属園への要望として、「保護者の感染予防要請」（7 件）「行事への実施基準の明確化」（1 件）等が挙げられた。一方、行政への要望として、「保護者への感染予防要請の徹底」（15 件）「教育機関と同様の休園措置」（25 件）「行事等の実施ガイドライン策定」（27 件）等が挙げられた。なお、「保護者への感染予防要請の徹底」は、20 歳代が最も多く回答した。「備品不足に対する支援」では、所属園への要望として、「マスク支給」（3 件）が挙げられ、行政への要望としては、「マスクや消毒液、石鹸、ペーパータオルの不足に対する補充」（11 件）が挙げられた。「保育士の待遇に対する金銭的支援」では、所属園への要望としては、「休園になった場合の金銭的補償」（1 件）行政への要望としては、「特別手当等の支給」（7 件）が挙げられた。「保育士の待遇に対する非金銭的支援」では、所属園への要望としては、「休みを取りやすい雰囲気づくり」（13 件）行政への要望として、「保育士不足」、「業務過多の解消」、「休みづらい状況の改善」（各 9 件）が挙げられた。なお、休暇に対する要望は、40 歳代が最多であった。要望の内容は、施設の設置形態によっても異なるものがあるが、保育現場の実情の理解と感染リスクの認知が求められていることが明らかになった。

2) コロナ禍における保育士のワーク・エンゲイジメント、精神的健康状態、効力感の実態とそれに関連する要因

コロナ禍における保育士のワーク・エンゲイジメントとそれに関連する要因

調査の結果、1266人から回答があり、回答に不備のなかった1126人(88.9%)を分析対象とした。エンゲージメント尺度の合計得点の平均は、年代別(20代、30-40代、50代以上)に、それぞれ、 4.2 ± 1.1 、 4.4 ± 1.1 、 4.8 ± 1.1 点であった。また、エンゲージメント尺度の合計得点を目的変数としたステップワイズ法による重回帰分析を行った。その結果、エンゲージメント尺度は、20代では、ソーシャルサポート(同僚や上司、家族の支援)やコーピング、30-40代では、ソーシャルサポート、保護者からの励まし、効力感、健康に関する研修の受講経験、感染症対策のガイドラインの整備など、50代以上では、コーピング、効力感、保護者からの励ましなどと正の相関が認められた。一方、全ての年代において、心身のストレス状態と負の相関が認められた。マルチレベル分析の結果では、保育士のワーク・エンゲイジメントは、年齢層、役職、雇用形態、設置主体を調整しても、個人の健康関連活動に関するレディネスとの間に有意な関連があった。上記の結果は、年齢層別の分析でも同様の結果が認められた。長期化するコロナ禍で、保育士のワーク・エンゲイジメントを維持するためには、個人レベルでの健康関連活動に関するレディネスを向上させていく必要が示唆された。

コロナ禍における保育士の精神的健康状態とそれに関連する要因

調査の結果、97施設、1266人から回答があり、回答に不備のなかった1126人(88.9%)を分析対象とした。ストレス原因に関する合計得点は、年齢群が上がるごとに上昇傾向が認められたが、年齢段階間での有意な差は認められなかった。一方、心身反応に関する合計得点は、年齢群が下がるごとに上昇傾向が認められ、20歳代と50歳代以上の間で有意な差が認められた。ソーシャルサポートに関する合計得点は、30-40歳代が最も高く、30-40歳代と50歳代以上の間で有意な差が認められた。心身反応の合計得点を目的変数としたステップワイズ法による重回帰分析を行った結果、全年齢群で、ストレス原因との間に正の相関、ワーク・エンゲイジメント、コーピングスキル、ソーシャルサポートとの間に負の相関が認められた。20歳代では、休暇取得の申し出に対する対応との間に負の相関が認められ、30-40歳代では、コロナ感染症対策に対する負担感と正の相関、勤務日時変更の申し出に対する対応、雇用形態、職員研修の実施との間に負の相関が認められた。50歳代以上では、コロナ感染症対策に対する負担感と正の相関、所属組織の健康関連活動に対するレディネス、園児に対する予防教育の実施との間に負の相関が認められた。また、マルチレベル分析の結果では、保育士の精神的健康状態は、年齢層、役職、雇用形態、設置主体を調整しても、個人の健康関連活動に関するレディネスとの間に有意な関連があることが明らかになった。上記の結果は、年齢層別の分析でも同様の結果が認められた。長期化するコロナ禍で保育士の精神的健康状態を維持していくためには、個人レベルでの健康関連活動に関するレディネスを向上させていく必要が示唆された。30-40歳代及び50歳代以上では、個人の就業に関する対応に加えて、感染症対策に対する負担の軽減や組織としての感染症対策に関するレディネスの向上が、精神的健康状態の改善につながる可能性が示唆された。

コロナ禍における保育士の効力感の実態とそれに関連する要因

回答をした1236人のうち、直接的に保育実践を担う園長・保育士・保育補助等で、効力感得点の回答に不備のなかった1133人(女性95.4%、男性3.1%)を分析の対象とした。回答者は、97の保育施設(公設公営62施設、公設民営6施設、民設民営29施設)に勤務していた。年齢構成は20代24.1%、30代22.9%、40代27.4%、50代18.2%、60代6.9%等で、クラス担当は、0-1歳児23.6%、2歳児15.9%、3歳児8.1%、4歳児5.9%、5歳児6.6%、フリー19.7%等であった。雇用形態別では、正規53.0%、契約・臨時21.3%、パート23.8%等であり、保育者としての実務年数は14.0(9.6)点、効力感の平均得点(SD)は72.4(9.5)点であった。効力感に関連する要因としては、実務年数($P<0.001$)、担当クラス($P=0.005$)、年齢($P<0.001$)、雇用形態($P=0.013$)、施設の設置運営主体($P=0.004$)で有意差がみとめられた。実務年数との関連では、1年目の新任者で効力感得点の平均点が最も高く、2年目・3年目で下がる傾向があり、年齢別では20代で最も高かった。担当クラスは3歳以上児の担当で高い傾向がみられた。雇用形態別では正規雇用で高く、施設別では民間民営で高い傾向が確認された。保育者の「健康」保育者効力感の実態として、新人で高くその後低下する傾向は、先行研究の結果と一致している。雇用形態や施設の設置運営主体と効力感の関連は、保育者が現場で担う保健・保育業務の在り方や業務に付随する責任と、保育者の意識の関わりを示唆するものと考えられた。マルチレベル分析の結果、保育士の健康効力感は、年齢層、役職、雇用形態、設置主体を調整しても、個人の健康関連活動に関するレディネスと施設の感染症対応に関するレディネスの間に有意な関連があった。長期化するコロナ禍で、保育士の健康効力感を保持増進していくためには、個人レベルでの健康関連活動や施設の感染症対応に関するレディネスを向上させていく必要が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 友川礼, 松田力, 友川幸	4. 巻 31
2. 論文標題 コロナ禍における乳児院の感染症対策および愛着形成の取組みの現状とその課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 松山東雲女子大学人文科学部紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 上野真理恵、三宅公洋、島田英昭、高見澤裕美、友川幸	4. 巻 -
2. 論文標題 効果的な手洗い指導のための幼稚園児の年齢ごとの手洗いの能力の解明—手洗いの方法と洗い残し部位に着目して—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 健康教育学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tomokawa Sachi, Miyake Kimihiro, Takahashi Kenzo, Tomokawa Aya, Kokudo Shohei, Ueno Marie, Kigawa Mika, Asakura Takashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Health screening system to ensure the children' health and development in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Pediatrics International	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ped.14733	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Miyake Kimihiro, Tomokawa Sachi, Asakura Takashi	4. 巻 63
2. 論文標題 Lessons on health promotion from Japanese early childhood development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Pediatrics International	6. 最初と最後の頁 22 ~ 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ped.14400	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 友川幸、友川礼、桐木陽子、上野真理恵、三宅公洋、山川路代
2. 発表標題 コロナ禍における保育士の精神的健康状態とそれに関連する要因の検討
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上野真理恵、友川幸、島田英昭和、高見澤裕美、三宅公洋
2. 発表標題 幼稚園児を対象とした手洗い教育の効果の検討～手洗いの習慣と手洗いの能力に着目して～
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、桐木陽子、上野真理恵、三宅公洋
2. 発表標題 保育所における健康危機管理に関するレディネスとマネジメントの実態と課題 コロナ禍発生前後の変化に着目して
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 桐木陽子、友川幸、友川礼、上野真理恵、三宅公洋
2. 発表標題 新型コロナウイルス危機による保育士の離職とバーンアウト防止のための組織及び行政支援の在り方
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川 幸、友川礼、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 新型コロナ危機による保育士の離職とバーンアウト防止のための行政支援の在り方 保育施設が求める業務継続に必要な支援-
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川 幸、友川礼、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設での保育活動の現状と課題 設置主体別の活動上の困難、工夫、有効策の違い
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川 幸、友川礼、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司、山川路代
2. 発表標題 コロナ禍における保育士の精神的健康状態とそれに関連する要因の検討：施設と保育士から得られた回答のマルチレベル分析
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川 幸、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育士のワーク・エンゲイジメントの実態とそれに関連する要因の検討：施設と保育士とのマルチレベル分析
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川 幸、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設での感染対策のための情報収集及び活用の現状と課題 設置主体別の違いに着目して
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川 幸、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設での感染対策に関連した保護者対応の現状とその課題 設置主体別の違いに着目して
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三宅公洋、友川 幸、友川礼、桐木陽子、上野真理恵、朝倉隆司、山川路代
2. 発表標題 コロナ禍における保育士の健康効力感の実態とそれに関連する要因の検討：施設と保育士とのマルチレベル分析
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川幸、友川礼、桐木陽子、上野真理恵、三宅公洋、山川路代
2. 発表標題 コロナ禍における保育士の精神的健康状態とそれに関連する要因の検討
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上野真理恵、友川幸、島田英昭和、高見澤裕美、三宅公洋
2. 発表標題 幼稚園児を対象とした手洗い教育の効果の検討～手洗いの習慣と手洗いの能力に着目して～
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、桐木陽子、上野真理恵、三宅公洋
2. 発表標題 保育所における健康危機管理に関するレディネスとマネジメントの実態と課題 コロナ禍発生前後の変化に着目して
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 桐木陽子、友川幸、友川礼、上野真理恵、三宅公洋
2. 発表標題 新型コロナウイルス危機による保育士の離職とバーンアウト防止のための組織及び行政支援の在り方
3. 学会等名 第30回日本健康教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川幸、友川礼、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 新型コロナウイルス危機による保育士の離職とバーンアウト防止のための行政支援の在り方 保育施設が求める業務継続に必要な支援
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川幸、友川礼、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設での保育活動の現状と課題 設置主体別の活動上の困難、工夫、有効策の違い
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川幸、友川礼、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司、山川路代
2. 発表標題 コロナ禍における保育士の精神的健康状態とそれに関連する要因の検討：施設と保育士から得られた回答のマルチレベル分析
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育士のワーク・エンゲイジメントの実態とそれに関連する要因の検討：施設と保育士とのマルチレベル分析
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設での感染対策のための情報収集及び活用の現状と課題 設置主体別の違いに着目して
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、桐木陽子、三宅公洋、上野真理恵、朝倉隆司
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設での感染対策に関連した保護者対応の現状とその課題 設置主体別の違いに着目して
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三宅公洋、友川幸、友川礼、桐木陽子、上野真理恵、朝倉隆司、山川路代
2. 発表標題 コロナ禍における保育士の健康効力感の実態とそれに関連する要因の検討：施設と保育士とのマルチレベル分析
3. 学会等名 第68回日本学校保健学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐々木緩乃、杉田映理、友川幸、上野真理恵、Bhimsen Devkota, Kethsana Kanyasan, Bhimsen Devkota, Souknaly Thoumma, Sithane Soukhavong、Chanthala Xaphakdy、三宅公洋、國土将平
2. 発表標題 日本型の保健教育の途上国での応用可能性と課題：教員養成機関における手洗い啓発活動を企画する教材の開発
3. 学会等名 第37回日本国際保健医療学会学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川礼、友川幸、三宅公洋、上野真理恵、桐木陽子
2. 発表標題 保育施設における新型コロナウイルス感染症対策の実態と課題
3. 学会等名 第29回日本健康教育学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三宅公洋, 友川幸, 友川礼, 上野真理恵, 桐木陽子
2. 発表標題 保育施設における保育者効力感の実態と関連する要因
3. 学会等名 第29回日本健康教育学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 友川礼, 友川幸, 三宅公洋, 上野真理恵, 桐木陽子
2. 発表標題 コロナ禍における保育士のワークエンゲージメントの実態とそれに関わる要因の検討
3. 学会等名 日本学校保健学会第67回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三宅公洋, 友川幸, 友川礼, 上野真理恵, 桐木陽子
2. 発表標題 コロナ禍における保育施設における健康関連活動の取り組み状況と「健康」保育者効力感との関連
3. 学会等名 日本学校保健学会第67回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林潤, 友川幸, 杉田映理, 手島祐子, 上野真理恵
2. 発表標題 ウィズ・ポストコロナ時代における学校保健の国際的普及強化の必要性
3. 学会等名 第36回日本国際保健医療学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上野真理恵、友川幸、三宅公洋、島田英昭
2. 発表標題 幼児の手洗い習慣及び手洗いの能力に関連する要因の検討 ~ 幼児の発達を考慮した効果的な手洗い支援のために ~
3. 学会等名 日本学校保健学会第67回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上野真理恵、友川幸、三宅公洋
2. 発表標題 幼児の手洗い習慣及び手洗いの能力の解明 ~ 幼児の発達段階に着目して ~
3. 学会等名 第29回日本健康教育学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三宅公洋、友川幸、朝倉隆司、他
2. 発表標題 Health promotion in early childhood education in Laos and Japan: Comparison of daily activities related to health between Laos and Japan
3. 学会等名 13thNHRF (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三宅公洋、友川幸、友川礼、朝倉隆司、他
2. 発表標題 N県N市の保育士の健康に関わる活動に関する実践状況と成果の自己評価及び活動の阻害要因の検討
3. 学会等名 第66回日本学校保健会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三宅公洋、友川幸、友川礼、朝倉隆司、他
2. 発表標題 N県N市の保育士の健康及び健康教育に関するイメージについての研究
3. 学会等名 第66回日本学校保健会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三宅公洋、友川幸、友川礼、朝倉隆司、他
2. 発表標題 N県N市の保育士の効力感及び健康教育に関する効力感の実態とそれらに影響を及ぼす要因の検討
3. 学会等名 第66回日本学校保健会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	朝倉 隆司 (ASAKURA Takashi) (00183731)	東京学芸大学・教育学部・名誉教授 (12604)	
研究分担者	竹内 理恵 (TAKEUCHI Rie) (00623084)	琉球大学・医学部・客員研究員 (18001)	
研究分担者	渡辺 隆一 (WATANABE Ryuichi) (10115389)	信州大学・教育学部・特任教授 (13601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	城川 美佳 (KIGAWA Mika) (10177785)	神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・准教授 (22702)	
研究分担者	秋山 剛 (AKIYAMA Takeshi) (20579817)	長野県看護大学・看護学部・准教授 (23601)	
研究分担者	友川 礼 (TOMOKAWA Aya) (50796034)	松山東雲短期大学・その他部局等・講師 (46305)	
研究分担者	小林 潤 (KOBAYASHI Jun) (70225514)	琉球大学・医学部・教授 (18001)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関